

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第26期) 至 平成12年3月31日

株式会社 星医療酸器

(431359)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第26期) 至 平成12年3月31日

関東財務局長 殿

平成12年6月29日提出

会社名 株式会社星医療酸器

英訳名 HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.

(旧英訳名 HOSHI IRYOU-SANKI CO., LTD.)

代表者の役職氏名 代表取締役社長 星 昌 成

本店の所在の場所 東京都北区赤羽二丁目17番3号 電話番号 (03) 3901 4410 (代表)

連絡者 取締役 手塚 一 正
経理部長

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日本証券業協会	東京都中央区日本橋兜町7番2号
株式会社星医療酸器千葉支店	千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10
株式会社星医療酸器神奈川事業所	神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿 革	3
3. 事 業 の 内 容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従 業 員 の 状 況	6
第2 事 業 の 状 況	7
1. 業 績 等 の 概 要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対 処 す べ き 課 題	10
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研 究 開 発 活 動	10
第3 設 備 の 状 況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提 出 会 社 の 状 況	13
1. 株 式 等 の 状 況	13
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配 当 政 策	17
4. 株 価 の 推 移	17
5. 役 員 の 状 況	18
第5 経 理 の 状 況	21
監 査 報 告 書	23
1. 連結財務諸表等	27
監 査 報 告 書	45
2. 財 務 諸 表 等	47
第6 提出会社の株式事務の概要	73
第7 提出会社の参考情報	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5連結会計年度に係わる主要な経営指標等の推移

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月
売上高(千円)				4,825,315	5,234,392
経常利益(千円)				670,923	832,775
当期純利益(千円)				217,657	450,148
純資産額(千円)				1,355,122	2,515,740
総資産額(千円)				5,139,126	6,334,276
1株当たり純資産額(円)				9,526.47	955.38
1株当たり当期純利益(円)				1,530.12	205.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)					
自己資本比率(%)					39.7
自己資本利益率(%)					23.3
株価収益率(倍)					8.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)					520,186
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)					273,867
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)					246,020
現金及び現金同等物の期末残高(千円)				925,203	1,965,277
従業員数(名)					164

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。
3. 第25期より連結財務諸表を作成しております。
4. 平成11年8月3日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式15株に分割しております。なお、第26期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
5. 平成12年2月18日付にて、新株式500,000株を発行しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次	第 22 期	第 23 期	第 24 期	第 25 期	第 26 期
決 算 年 月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月
売 上 高 (千円)	4,051,410	4,165,536	4,564,814	4,817,753	5,212,006
経 常 利 益 (千円)	279,494	341,323	314,615	498,507	688,253
当 期 純 利 益 (千円)	110,887	93,333	79,970	142,806	382,098
資 本 金 (千円)	50,000	140,550	140,550	140,550	374,550
発 行 済 株 式 総 数 (株)	79,500	142,248	142,248	142,248	2,633,720
純 資 産 額 (千円)	707,237	949,620	1,017,530	1,146,112	2,234,612
総 資 産 額 (千円)	3,307,466	3,902,040	4,270,216	4,939,111	5,939,446
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	8,896.07	6,675.81	7,153.21	8,057.14	848.46
1 株 当 たり 配 当 額 (円) (内 1 株 当 たり 中 間 配 当 額) (円)	150.00 ()	旧株 100.00 第一新株 25.00 第二新株 3.02 ()	100.00 ()	150.00 ()	15.00 ()
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	1,394.80	773.57	562.18	1,003.92	174.27
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)					
自 己 資 本 比 率 (%)	21.4	24.3	23.8	23.2	37.6
自 己 資 本 利 益 率 (%)	16.9	11.3	8.1	13.2	22.6
株 価 収 益 率 (倍)					9.6
配 当 性 向 (%)	10.8	12.9	17.8	14.9	10.3
従 業 員 数 (名)	104	122	140	150	153

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第22期の1株当たり配当額150円は、創業35周年記念配当50円を含んでおります。

3. 第25期の1株当たり配当額150円は、設立25周年記念配当50円を含んでおります。

4. 第23期、第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であったため、期中平均株価の把握が困難であり記載しておりません。

5. 第22期、第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

6. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第24期及び第25期の財務諸表については、中央監査法人の監査を受け、第26期については中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第22期及び第23期については、当該監査を受けておりません。

7. 平成11年8月3日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式15株に分割しております。なお、第26期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

8. 平成12年2月18日付にて、新株式500,000株を発行しております。

2. 沿 革

年 月	沿 革
昭和49年 4月	東京都北区に、株式会社星医療酸器（資本金5,000千円）を設立。
昭和51年 9月	千葉県千葉市に千葉支店を開設。
昭和54年 1月	一般建設業(管工事業)許可を取得し、病院等の医療用ガス配管設備工事、メンテナンス等を開始する。
昭和55年 1月	群馬県伊勢崎市に北関東事業所を開設。
昭和55年11月	神奈川県海老名市に神奈川事業所を開設。
昭和59年 9月	茨城県東茨城郡美野里町に茨城事業所を開設。
昭和60年10月	神奈川県川崎市に京浜営業所を開設。
昭和63年 9月	東京都足立区に東京事業所を開設。同所に当社最初の酸素充填工場を新設。
昭和63年 9月	本社を東京都足立区に移転。
平成元年11月	東京都足立区に株式会社イ・エム・シー（連結子会社）を資本金10,000千円をもって設立。
平成 2年12月	(財)医療関連サービス振興会より在宅酸素療法における酸素供給装置の保守点検業務、医療用ガス供給設備の保守点検業務の2部門で第一回認定業者として認定を受け、医療機関が委託する事業に大いに寄与する。
平成 5年 1月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設。
平成 5年 1月	千葉県袖ヶ浦市に袖ヶ浦営業所を開設。
平成 5年 4月	千葉県千葉市に株式会社星エンジニアリング（連結子会社）を資本金10,000千円をもって設立。
平成 5年 6月	茨城県東茨城郡美野里町に株式会社アイ・エム・シー（連結子会社）を資本金25,000千円をもって設立。
平成 5年 8月	群馬県伊勢崎市に星友商事有限会社（連結子会社）を資本金10,000千円をもって設立。
平成 6年 5月	福島県郡山市に郡山営業所を開設。
平成 7年11月	東京都府中市に西東京営業所を開設。
平成 7年12月	神奈川県綾瀬市に株式会社ケイ・エム・シー（連結子会社）を資本金10,000千円をもって設立。
平成 8年 4月	本社を東京都北区赤羽2丁目に移転
平成 8年 6月	埼玉県桶川市に埼玉営業所を開設。
平成10年 1月	東京都品川区西五反田に南東京営業所を開設。
平成10年 7月	登記上の本店を東京都北区岩淵町から東京都北区赤羽二丁目に移転。
平成10年10月	神奈川県横浜市に横浜営業所を開設。
平成11年 3月	袖ヶ浦営業所を廃止し、千葉支店に統合。
平成11年10月	宮城県仙台市に仙台営業所を開設。
平成12年 2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。

3. 事業の内容

当社グループは、当社（株）星医療酸器）及び連結子会社5社で構成されており、医療用ガス関連事業を主たる事業としております。

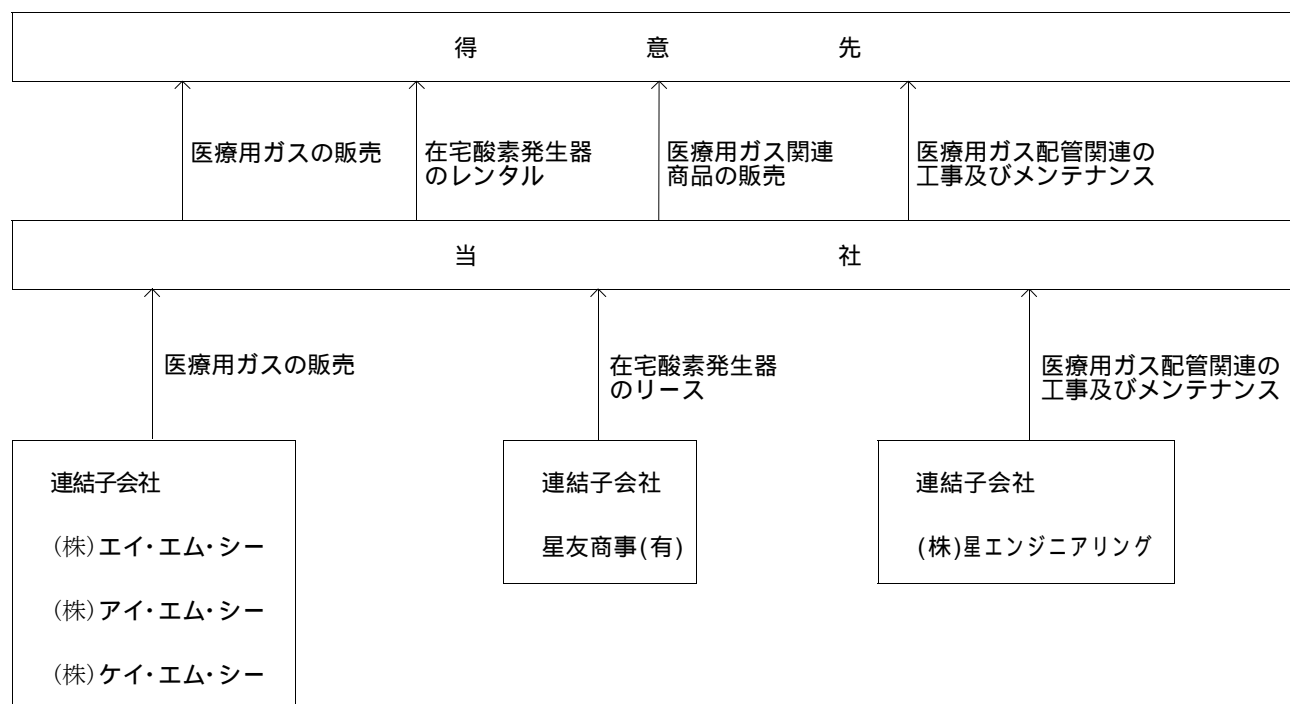
当社グループの事業に係わる位置付けは、当社が医療用ガス及び医療用ガス関連商品の企画・販売を行い、医療用ガスの製造は、各地域製造子会社である（株）エイ・エム・シー（東京都）（株）アイ・エム・シー（茨城県）（株）ケイ・エム・シー（神奈川県）が行っており、当社に販売しております。

また、医療用ガスの設備の工事・メンテナンスは、当社が（株）星エンジニアリングに資材を無償で供給し外注しております。在宅酸素発生器の輸入は、星友商事(有)が輸入して当社にリースしております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

区 分	部 門	事 業 内 容	主 要 な 会 社	
医療用ガス 関連事業	ガ ス 関 連	医療用ガスの製造及び販売	製 造	(株)エイ・エム・シー (株)アイ・エム・シー (株)ケイ・エム・シー
			仕 入	当社
			販 売	当社
	在 宅 関 連	在宅酸素発生器のレンタル業務	仕 入	当社、星友商事(有)
			レンタル	当社
	工 事 関 連	医療用ガス配管関連の工事及び メンテナンス業務	施 工	(株)星エンジニアリング
			販 売	当社
	医 療 用 雑 貨	医療用ガス関連商品の販売	仕 入	当社
			販 売	当社

事業の系統図は、次のとおりであります。



4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) (株)エイ・エム・シー	東京都足立区	10,000	医療用ガスの 製造及び販売	70.0		当社医療用ガスを製造している。 当社所有の建物及び設備を賃貸している。 役員の兼任6名。	
(株)アイ・エム・シー	茨城県 東茨城郡 美野里町	25,000	"	80.0		当社医療用ガスを製造している。 当社所有の建物及び設備を賃貸している。 当社より保証債務を受けている。 役員の兼任6名。	
(株)ケイ・エム・シー	神奈川県 綾瀬市	10,000	"	100.0		当社医療用ガスを製造している。 当社所有の建物及び設備を賃貸している。 役員の兼任8名。	
(株)星エンジニアリング	千葉県 千代田区 稲毛区	10,000	医療用ガス配 管工事及びメ ンテナンス	100.0		当社の工事、メンテナンスを行っている。 当社所有の建物及び設備を賃貸している。 役員の兼任7名。	
星友商事(有)	群馬県 伊勢崎市	10,000	在宅酸素発生 器のリース	100.0		当社在宅酸素発生器を輸入し、当社へ リースしている。 当社所有の建物及び設備を賃貸している。 当社より保証債務を受けている。 役員の兼任7名。	

- (注) 1. 上記子会社中、(株)星エンジニアリング、星友商事(有)が特定子会社に該当しております。
 2. 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 上記子会社のうちには、売上高(連結子会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超える会社はありません。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。
(平成12年3月31日現在)

部 門	従 業 員 数 (名)
営 業	126
製 造	13
工 事	14
管 理	11
合 計	164

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成12年3月31日現在)

従 業 員 数 (名)	平 均 年 齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
137	31.2	4.9	5,237,379

(注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策により下支えされてはいるものの、民間設備投資の減退などの内需不振、雇用不安に起因する個人消費の低迷等景気の先行き不透明感を払拭できず、依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

当医療用ガス業界におきましても、引き続き国の総医療費抑制策が一段と浸透するなかで、一昨年実施された診療報酬の改定による医療用酸素の定額制導入及び亜酸化窒素（笑気ガス）の薬価ダウンの影響で市場環境も厳しい状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは営業部門のマーケティング戦略の再構築として社内の機構改革に着手し、人員も増強して一段の営業強化を図り、地域に密着した医療機関のニーズにお応えすべくトータルサービスの充実に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は5,234百万円、前連結会計年度比8.5%増と前連結会計年度を上回り、過去最高の売上高を達成することができました。

一方損益面につきましては、厳しい市場環境のなか、前述の医療用酸素の定額制導入及び亜酸化窒素の薬価ダウンによる収益悪化が懸念されましたが、売上の増加と原価低減の影響もあり、当連結会計年度の経常利益は832百万円（前連結会計年度比24.1%増）、当期純利益は450百万円（前連結会計年度比106.8%増）となり、いずれも前連結会計年度を大幅に上回る過去最高の業績を収めることができました。

当社グループは医療用ガス関連事業の単一事業のため、事業の種類別セグメントを作成しておりませんので、部門別の概況を記載いたします。

なお、当連結会計年度は、部門別の売上高を作成する初年度であるため売上高の実績については前年同期との比較は行っておりません。

各事業部門別の概況は、次のとおりであります。

ガス関連

当部門は、国の総医療費抑制策の一環として、一昨年実施された医療用酸素の定額制導入及び亜酸化窒素（笑気ガス）の薬価ダウンという厳しい市場環境のなかで、当社の主力商品である酸素の医療機関向けが堅調に推移いたしました結果、売上高は3,298百万円となりました。

在宅関連

当部門は、将来の成長事業として最も力を入れている部門であり、機構改革で従来の「在宅プロジェクトチーム」から「在宅医療プロジェクト本部」に格上げし、人員も増強して一段と医療機関への営業強化と取引深耕を図り、潜在患者の掘りおこしに努めました結果、在宅酸素発生器のレンタル数が期末現在2,364台（前連結会計年度比24.2%増）となり、売上高は1,023百万円となりました。

工事関連

当部門は、医療機関の周期的な増改築に支えられて堅調に推移いたしました。医療用ガス設備の工事、メンテナンス等、多数完工納入いたしました結果、売上高は513百万円となりました。

医療用雑貨

当部門は、医療機関で取り扱う医療用付属器具、雑貨類等顧客ニーズに即応した販売活動を積極的に展開いたしましたところ、器具類、雑貨類とも売上が好調に推移いたしました。この結果、売上高は399百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当社グループの業績が好調に推移し税金等調整前当期純利益が高水準であったほか、提出会社の日本証券業協会への店頭登録に伴う株式の発行による収入等の要因により、前連結会計年度末に比べ1,040百万円増加し、当連結会計年度末には1,965百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上高が前連結会計年度比8.5%増となるなど業績が好調に推移し、税金等調整前当期純利益が793百万円と高水準であったこと等により、営業活動で得られた資金は520百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻や、資産の有効活用のため投資その他の資産の売却及び回収を行った結果、投資活動で得られた資金は273百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

提出会社の日本証券業協会への店頭登録に伴う株式の発行により603百万円を調達いたしました。また、社債の発行を行った一方で、借入金の削減に努め、長期借入金の返済を477百万円行ったこと等により、財務活動で得られた資金は246百万円となりました。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当連結会計年度がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期比較については記載を行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

事業の種類別セグメントを作成していないため部門別の状況を示すと、次のとおりとなります。

なお、当連結会計年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

(1) 生産実績

(単位：千円)

部 門	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金額	前年同 期 比
ガ ス 関 連	343,939	%
合 計	343,939	

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

(単位：千円)

部 門	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金額	前年同 期 比
ガ ス 関 連	775,205	%
医 療 用 雑 貨	327,852	
合 計	1,103,057	

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 工事実績

(単位：千円)

部 門	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金額	前年同 期 比
工 事 関 連 (各種配管設備等工事)	439,179	%
合 計	439,179	

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受 注 状 況

(単位：千円)

部 門	当連結会計年度			
	受 注 高		受 注 残 高	
	(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	前年同期比(%)	(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	前年同期比(%)
工 事 関 連	392,269	%	157,545	%
合 計	392,269		157,545	

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 受注状況は、工事関連の受注について記載しております。

(5) 販 売 実 績

(単位：千円)

部 門	当連結会計年度	
	(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	前 年 同 期 比
ガ ス 関 連	3,298,334	%
在 宅 関 連	1,023,083	
工 事 関 連	513,236	
医 療 用 雑 貨	399,736	
合 計	5,234,392	

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

今後のわが国経済は、政府による各種の経済対策の効果により緩やかながらも自律回復に向かうものと期待されます。しかしながら、民間需要の中核である設備投資は緩やかに持ち直しつつあるものの、一方で個人消費は企業の雇用調整による雇用不安が続く環境下、回復基調に転ずるまでには、まだ時間を要するものと思われます。

このような環境のもと、平成12年4月の公的介護保険制度施行及び医療保険制度の改正が行われ、当社グループを取り巻く市場環境は厳しさを増してくるものと予想されます。

当社グループといたしましては、さまざまな環境の変化に迅速かつ的確に対応するために、介護保険制度のスタートに合わせて平成12年4月より、昨年に引き続き社内の機構改革に着手いたしました。具体的には、医療ガス事業本部、在宅医療事業本部、医療ガス配管設備事業本部、介護サービス事業本部の4事業本部とし、各事業本部がそれぞれの専門分野を営業販売面に発揮できる体制といたしました。

これからも、積極的な営業活動と販売体制の強化により、マーケットシェアの維持、拡大を図り、21世紀に向け経営基盤のさらなる強化に努める所存であります。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設 備 の 状 況

1. 設備投資等の概要

当連結会計年度において重要な設備投資はありません。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等もありません。

2. 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提 出 会 社

(平成12年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	部 門	設 備 の 内 容	帳 簿 価 額 (千円)				従 業 員 数 (名)	摘 要	
			建物及び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	土 地 (面積㎡)	そ の 他			合 計
本 社 (東京都北区)	全社統括 業務	統括業 務施設	38,554	16,415	113,939 (191.51)	99,727	268,636	22	
東 京 事 業 所 (東京都足立区)	全部門	製造・販売 業務施設	58,867	8,183	535,593 (1,827.10)	42,280	644,924	36	
北 関 東 事 業 所 (群馬県伊勢崎市)	"	販 売 業 務施設	8,050	796	20,226 (826.12)	3,389	32,463	12	
神 奈 川 事 業 所 (神奈川県綾瀬市)	"	製造・販売 業務施設	58,064	28,626	159,607 (731.95)	39,749	286,047	11	
茨 城 事 業 所 (茨城県東茨城郡美野里町)	"	"	124,371	35,420	134,778 (4,227.00)	3,500	298,069	15	
千 葉 支 店 (千葉県千葉市稲毛区)	"	販 売 業 務施設	3,228		14,400 (396.00)	3,647	21,276	16	
京 浜 営 業 所 (神奈川県川崎市川崎区)	"	"	9,843		160,000 (492.55)	15,043	184,887	9	
南 東 京 営 業 所 (東京都品川区)	"	"	23,577		204,847 (256.76)		228,424	12	

(注) 東京事業所、神奈川事業所及び茨城事業所の製造設備は連結子会社(株)エイ・エム・シー、(株)ケイ・エム・シー及び(株)アイ・エム・シーへ賃貸しております。

(2) 国 内 子 会 社

主要な設備はございません。

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

(単位：千円)

会社名 事業所名	所在地	部門	設備の内容	投資予定額		資金調達 方 法	着工及び完了予定年月日		完成後の 増加能力
				総額	既支払高		着手	完了	
(株)星医療酸器 営業所名未定	静岡県下	販売業務	土地 建物	50,000		自己資金	平成12年下期	平成12年下期	
(株)星医療酸器 営業所名未定	千葉県下	販売業務	土地 建物	50,000		自己資金	平成12年下期	平成12年下期	
合 計				100,000					

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	8,500,000株	
計	8,500,000株	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成12年3月31日)	提出日現在 (平成12年6月29日)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	2,633,720株	2,897,092株	日本証券業協会	議決権を有しております。
	計		2,633,720株	2,897,092株		

(注) 平成12年3月1日開催の取締役会決議により、平成12年5月19日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。これにより株式数は263,372株増加し、発行済株式数は2,897,092株となっております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成8年4月1日	39,748株	119,248株	20,000千円	70,000千円	126千円	4,624千円	有償株主割当 1:0.5 39,748株 発行価格 500円 (失権株2株切捨) 資本組入額 500円 資本準備金の資本組入れ 126千円
平成9年1月1日	3,000	122,248	5,250	75,250	5,250	9,874	有償第三者割当 3,000株 発行価格 3,500円 (割当先:従業員持株会) 資本組入額 1,750円
平成9年3月21日	20,000	142,248	65,300	140,550	65,300	75,174	有償第三者割当 20,000株 発行価格 6,530円 (注)1. 資本組入額 3,265円
平成11年8月3日	1,991,472	2,133,720		140,550		75,174	株式分割 1,991,472株 500円額面株式1株を50円額面株式15株に分割
平成12年2月18日	500,000	2,633,720	234,000	374,550	377,000	452,174	有償公募増資 500,000株 発行価格 1,300円 (ブックビルディング方式) 引受価額 1,222円 発行価額 935円 資本組入額 468円

- (注) 1. 主な割当先、(株)第一勧業銀行、(株)さくら銀行、第一生命保険(相)、小池酸素工業(株)、大陽東洋酸素(株)他5社
2. 平成12年4月1日から平成12年5月31日までの間に、平成12年5月19日付で、平成12年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。これにより株式数は263,372株増加し、発行済株式数は2,897,092株となっております。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて配分いたしました。

(3) 所有者別状況

平成12年3月31日現在

区 分	株 式 の 状 況 (1 単 位 の 株 式 数 1,000 株)							単 位 未 満 株 式 の 状 況
	政 府 及 び 地 方 公 共 団 体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外 国 法 人 等 (うち 個 人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	人	11	1	16	1 ()	342	371	
所 有 株 式 数	単 位	414	1	137	1 ()	2,061	2,614	株 19,720
割 合	%	15.84	0.04	5.24	0.04 ()	78.84	100	

(注) 自己株式500株は、単位未満株式の状況に含まれております。

(4) 大株主の状況

平成12年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所 有 株 式 数	発 行 済 株 式 総 数 に 対 す る 所 有 株 式 数 の 割 合
星 一 成	東京都北区岩淵町22番3号	千株 332	% 12.63
星 昌 成	埼玉県大宮市大谷1144番地の4	332	12.63
星医療酸器従業員持株会	東京都北区赤羽2丁目17番3号	236	8.98
大和インターナショナル信託 銀行株式会社	東京都中央区京橋1丁目2番1号	213	8.08
下山 好一	神奈川県横浜市中区本牧間門22番16号	113	4.29
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	60	2.27
榎 本 正 美	埼玉県浦和市辻8丁目21番15号609	51	1.94
榎 本 誠	埼玉県越谷市大成町2丁目298番地3	51	1.94
布目谷 三津子	東京都杉並区上井草3丁目31番24号	50	1.90
橋 本 克 巳	神奈川県横浜市瀬谷区東野台18番2号	45	1.74
計		1,486	56.44

(注) 前事業年度末現在、主要株主であった星医療酸器従業員持株会は、当事業年度末では主要株主でなくなりました。

(5) 議 決 権 の 状 況

平成12年3月31日現在

発行済株式	議 決 権 の ない 株 式 数	議 決 権 の ある 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
株	株	株	株	株	単位未満株式数には、当社所有の自己株式500株が含まれております。
			2,614,000	19,720	

自 己 株 式 等	所 有 者 の 氏 名 又 は 名 称 等		所 有 株 式 数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘 要
	氏 名 又 は 名 称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	株式会社星医療酸器	東京都北区赤羽2丁目17番3号	株 500	株	株 500	% 0.02	
	計		500		500	0.02	

(6) ストックオプション制度の内容

当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ19及び当社定款第10条の規定に基づき、平成12年6月29日第26回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在職する使用人に対して付与することを、平成12年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株 式 数	発 行 価 額	権 利 行 使 期 間	権 利 行 使 に ついての条件
取 締 役 (9名)	普 通 株 式	3,000株から 20,000株 計58,000株	(注) 1	自平成14年7月1日 至平成18年6月30日	(注) 2
使 用 人 (26名)		1,000株から 2,000株 計40,000株			

(注) 1. 権利付与日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格（以下「最終価格」という。）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、当該金額が権利付与日の最終価格を下回る場合は、権利付与日の最終価格とする。

なお、権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

又、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換、新株引受権証券及び商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く）するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 2.(1) 権利を付与された者は、当社の取締役又は使用人たる地位を失った場合も、後記(4)に掲げる権利付与契約に定める条件により、これを行使することができる。
- (2) 権利を付与された者が死亡した場合は、相続人はこれを行使することができない。
- (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (4) この他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と前記1.に定める付与の対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

3. 配 当 政 策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても配当性向を高め、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期におきましては1株当たり年15円の配当を実施いたしました。この結果、当期の配当性向は10.3%となりました。

内部留保資金につきましては、同業他社との競争激化に対処し営業体制の整備やコスト競争力の強化に備えるとともに、将来の事業展開に向けて有効に活用していく所存であります。

4. 株 価 の 推 移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	
	決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	
	最高	円				2,800	
	最低	円				1,500	
最近6箇月間の 月別最高・最低株価	月別	平成11年 10月	11月	12月	平成12年 1月	2月	3月
	最高	円				2,800	1,950 1,690
	最低	円				1,960	1,500 1,600

(注) 1. 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成12年2月18日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役 会 長	星 一 成 (昭和5年5月16日生)	昭和34年11月 鐘淵紡績株式会社退職 昭和35年1月 星プロパン設立 代表取締役社長就任 昭和44年9月 星医療酸器に商号変更 昭和49年4月 株式会社星医療酸器設立 代表取締役社長就任 平成6年6月 代表取締役会長就任(現任)	365
代表取締役 社 長	星 昌 成 (昭和8年12月9日生)	昭和44年8月 丸為株式会社退職 昭和44年9月 星医療酸器入店 昭和49年4月 株式会社星医療酸器設立 取締役就任 昭和62年6月 代表取締役専務就任 平成6年6月 代表取締役社長就任(現任)	365
代表取締役 副 社 長	下 山 好 一 (昭和13年2月28日生)	昭和44年7月 丸為株式会社退職 昭和44年9月 星医療酸器入店 昭和49年4月 株式会社星医療酸器設立 取締役就任 昭和62年6月 代表取締役常務就任 平成2年4月 代表取締役専務就任 平成11年6月 代表取締役副社長就任(現任)	124
常務取締役 (医療ガス配管設備 事業本部長兼介護 サービス事業本部長)	榎 本 正 美 (昭和26年2月1日生)	昭和48年1月 株式会社マルエツ退職 昭和48年2月 星医療酸器入店 平成元年6月 取締役神奈川事業所長就任 平成4年4月 取締役千葉支店長就任 平成6年4月 取締役神奈川事業所長就任 平成6年6月 常務取締役神奈川事業所長就任 平成8年6月 常務取締役首都圏南部担当兼神奈川事業所長就任 平成9年10月 常務取締役首都圏南部担当就任 平成12年4月 常務取締役医療ガス配管設備事業本部長兼介護サービス事業本部長就任(現任) 平成12年6月 株式会社星エンジニアリング 代表取締役就任(現任)	56
常務取締役 (在宅医療事業本部長)	関 根 秋 夫 (昭和24年9月29日生)	昭和46年6月 株式会社松田製作所退職 昭和49年7月 株式会社三栄製作所退職 昭和49年11月 当社入社 平成元年6月 取締役茨城事業所長就任 平成6年6月 常務取締役茨城事業所長就任 平成8年6月 常務取締役首都圏北部担当兼茨城事業所長就任 平成12年4月 常務取締役在宅医療事業本部長就任(現任) 平成12年6月 星友商事有限会社代表取締役就任(現任)	35
常務取締役 (人事部長)	星 和 男 (昭和32年9月3日生)	昭和59年4月 当社入社 平成6年6月 取締役人事部長就任 平成10年4月 取締役人事部長兼財務部長就任 平成11年4月 取締役人事部長就任 平成11年6月 常務取締役人事部長就任(現任)	42

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
常務取締役 (医療ガス事業本部長)	星 幸 男 (昭和34年9月3日生)	昭和63年6月 クラヤ薬品株式会社退職 昭和63年7月 当社入社 平成6年6月 取締役東京事業所長就任 平成8年6月 取締役首都圏中部担当兼東京事業所長就任 平成11年6月 常務取締役首都圏中部担当兼東京事業所長就任 平成11年6月 株式会社エイ・エム・シー代表取締役就任(現任) 平成12年4月 常務取締役医療ガス事業本部長就任(現任)	42
常務取締役 (社長室長)	星 昌 浩 (昭和37年3月28日生)	昭和63年3月 小池酸素工業株式会社退職 昭和63年4月 当社入社 平成6年6月 取締役総務部次長就任 平成10年7月 取締役社長室長就任 平成11年6月 常務取締役社長室長就任(現任)	42
常務取締役 (在宅医療事業 本部副本部長)	榎 本 誠 (昭和28年11月27日生)	昭和49年2月 東宝貿易株式会社退職 昭和49年2月 星医療酸器入店 平成3年4月 北関東事業所長 平成3年6月 取締役北関東事業所長就任 平成9年10月 取締役千葉支店長就任 平成10年6月 取締役首都圏東部担当兼千葉支店長就任 平成12年4月 取締役在宅医療事業本部副本部長就任 平成12年6月 常務取締役在宅医療事業本部副本部長就任(現任)	56
取締役 (総合企画室長)	高 橋 満 (昭和22年8月10日生)	昭和63年6月 小池酸素工業株式会社より当社へ出向 平成3年4月 千葉支店長 平成3年6月 取締役千葉支店長就任 平成4年4月 小池酸素工業株式会社退職 当社入社 取締役保安統括指導室長就任 平成10年4月 取締役総合企画室長兼内部監査室長就任 平成11年4月 取締役総合企画室長就任(現任) 平成12年6月 株式会社アイ・エム・シー代表取締役就任(現任) 株式会社ケイ・エム・シー代表取締役就任(現任)	11
取締役 (医療ガス事業本部副 本部長兼医療ガス配管 設備事業本部副本部長)	高 橋 良 吉 (昭和29年10月1日生)	昭和51年12月 日産サニー東京販売株式会社退職 昭和52年1月 当社入社 昭和63年4月 京浜営業所長 平成7年10月 西東京営業所長 平成9年10月 神奈川事業所長 平成11年6月 取締役神奈川事業所長就任 平成12年4月 取締役医療ガス事業本部副本部長兼医療ガス配管設備事業本部副本部長就任(現任)	11

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役 (在宅医療事業 本部副本部長)	藤井 靖彦 (昭和17年4月27日生)	平成2年5月 小池酸素工業株式会社退職 平成2年6月 自営業開始 平成4年7月 自営業閉鎖 平成4年8月 当社入社 平成5年7月 袖ヶ浦営業所長 平成6年4月 千葉支店長 平成9年10月 北関東事業所長 平成10年6月 京浜営業所長 平成11年6月 取締役京浜営業所長就任 平成12年4月 取締役在宅医療事業本部副本部長就任 (現任)	4
取締役 (経理部長)	手塚 一正 (昭和17年6月1日生)	平成6年3月 株式会社第一銀行(現株式会社第一勧業銀行)より当社へ出向、当社経理部長 平成11年6月 取締役経理部長就任(現任) 平成11年9月 株式会社第一勧業銀行退職 平成11年10月 当社入社	4
取締役 (在宅医療事業 本部副部長)	小川 浩 (昭和16年6月18日生)	平成6年12月 フクダライフテック株式会社退職 平成7年4月 当社入社 平成8年4月 千葉支店長代理 平成9年10月 在宅プロジェクトチーム次長 平成11年4月 在宅プロジェクトチーム本部長 平成11年6月 取締役在宅プロジェクト本部長就任 平成12年4月 取締役在宅医療事業本部副本部長就任 (現任)	1
監査役 (常勤)	山下 猷二 (昭和14年1月2日生)	昭和62年8月 株式会社第一銀行(現株式会社第一勧業銀行)より当社へ出向、当社経理部長 平成元年10月 総務部長 平成3年6月 取締役総務部長就任 平成10年6月 監査役就任(現任) 平成11年1月 株式会社第一勧業銀行退職 平成11年2月 当社入社	8
監査役 (常勤)	臼田 清 (昭和10年12月6日生)	昭和55年11月 株式会社鈴木商館退職 昭和55年11月 当社入社 昭和56年6月 取締役千葉支店長就任 平成2年6月 常務取締役千葉支店長就任 平成3年4月 常務取締役就任 平成7年3月 株式会社星エンジニアリング代表取締役就任 平成8年6月 取締役就任 平成9年6月 取締役退任 平成12年6月 株式会社星エンジニアリング代表取締役退任 平成12年6月 監査役就任(現任)	31
計			1,203

- (注) 1. 代表取締役会長星一成は代表取締役社長星昌成の兄、常務取締役星和男、常務取締役星幸男の父であります。
2. 代表取締役社長星昌成は代表取締役会長星一成の弟、常務取締役星昌浩の父であります。
3. 常務取締役榎本正美は常務取締役榎本誠の兄であります。
4. 常務取締役星和男は代表取締役会長星一成の長男、常務取締役星幸男の兄であります。
5. 常務取締役星幸男は代表取締役会長星一成の次男、常務取締役星和男の弟であります。
6. 常務取締役星昌浩は代表取締役社長星昌成の長男であります。
7. 常務取締役榎本誠は常務取締役榎本正美の弟であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第25期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第26期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)及び第25期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については中央監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第26期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。ただし、前事業年度の財務諸表に係る監査報告書は連結財務諸表に係る監査報告書と同一の監査報告書で監査証明が行われているため、当連結会計年度の連結財務諸表に係る監査報告書の前に掲げてあります。

なお、前事業年度に係る監査報告書は、平成12年1月18日に提出した有価証券届出書に添付されたものの写しを利用しております。

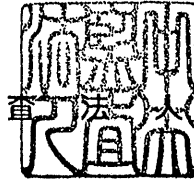
また、従来より、当社の会計監査を担当している中央監査法人は、平成12年4月1日をもって青山監査法人と合併し、中央青山監査法人となっております。

監 査 報 告 書

平成12年1月12日

株式会社 星 医 療 酸 器
代表取締役社長 星 昌 成 殿

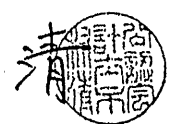
中 央 監



代表社員 公認会計士
関与社員

和田 芳 幸 

関与社員 公認会計士

市 村 

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、当法人の意見は次のとおりである。

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の財務諸表が株式会社星医療酸器の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の連結財務諸表が株式会社星医療酸器及び子会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書


平成12年6月29日

株式会社 星 医 療 酸 器
代表取締役社長 星 昌 成 殿

中央青山監査法人


代表社員
関与社員

公認会計士

和田 芳 幸 

関与社員 公認会計士

市 村 清 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社星医療酸器及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表作成のための基本となる事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	1,235,708		1,982,282	
2. 受取手形及び売掛金	1,249,964		1,286,922	
3. たな卸資産	158,717		252,415	
4. 繰延税金資産			40,190	
5. その他	10,622		102,477	
貸倒引当金	9,140		7,555	
流動資産合計	2,645,872	51.5	3,656,732	57.7
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	551,871		551,871	
減価償却累計額	189,246	362,624	216,613	335,258
(2) 機械装置及び運搬具	312,296		317,011	
減価償却累計額	201,514	110,782	227,528	89,482
(3) 工具器具及び備品	471,533		573,600	
減価償却累計額	276,502	195,030	354,078	219,521
(4) 土地		1,347,241		1,347,241
(5) 建設仮勘定		6,158		75,313
有形固定資産合計		2,021,837		2,066,818
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア			66,240	
(2) 電話加入権		6,079	7,592	
無形固定資産合計		6,079		73,832
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		93,844		159,158
(2) 長期貸付金		7,476		6,312
(3) 長期前払費用		83,430		1,676
(4) 繰延税金資産				122,376
(5) その他		280,751		247,542
貸倒引当金		166		172
投資その他の資産合計		465,337		536,892
固定資産合計		2,493,254		2,677,543
資産合計		5,139,126		6,334,276
		100.0		100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	880,390		966,422	
2. 短期借入金 1	780,304		775,270	
3. 未払法人税等	259,251		220,401	
4. 賞与引当金	71,116		72,629	
5. 設備支払手形			165,509	
6. その他	145,166		232,338	
流動負債合計	2,136,228	41.6	2,432,571	38.4
固定負債				
1. 社 債 1	300,000		450,000	
2. 長期借入金 1	1,041,125		563,355	
3. 退職給与引当金	25,025		3,742	
4. 役員退職慰労引当金	213,186		261,473	
5. その他	22,190		53,313	
固定負債合計	1,601,527	31.1	1,331,883	21.0
負債合計	3,737,756	72.7	3,764,455	59.4
(少数株主持分)				
少数株主持分	46,248	0.9	54,081	0.9
(資本の部)				
資本金	140,550	2.7	374,550	5.9
資本準備金	75,174	1.5	452,174	7.1
連結剰余金	1,139,398	22.2	1,689,903	26.7
	1,355,122	26.4	2,516,627	39.7
自己株式			887	0.0
資本合計	1,355,122	26.4	2,515,740	39.7
負債少数株主持分及び資本合計	5,139,126	100.0	6,334,276	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高		4,825,315	100.0	5,234,392	100.0	
売 上 原 価		2,233,793	46.3	2,265,770	43.3	
売 上 総 利 益		2,591,522	53.7	2,968,622	56.7	
販売費及び一般管理費						
1. 販 売 手 数 料	83,404			175,584		
2. 旅 費 交 通 費	89,007			121,388		
3. 役 員 報 酬	228,580			267,423		
4. 給 料 手 当	709,167			747,291		
5. 福 利 厚 生 費	137,894			159,680		
6. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	63,303			64,497		
7. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	9,734			119		
8. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	17,963			3,530		
9. 減 価 償 却 費	137,840			121,466		
10. そ の 他	441,406	1,918,303	39.7	508,036	2,169,018	41.4
営 業 利 益		673,219	14.0	799,603	15.3	
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	2,859			1,727		
2. 受 取 配 当 金	918			1,766		
3. 受 取 保 険 金 収 入	21,452			71,500		
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	6,076			1,578		
5. 雑 収 入	12,255	43,562	0.9	6,415	82,988	1.6
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	37,771			36,273		
2. 新 株 発 行 費				7,851		
3. 社 債 発 行 費	5,100			2,100		
4. 社 債 発 行 差 金	1,500					
5. 雑 損 失	1,486	45,858	1.0	3,591	49,815	1.0
経 常 利 益		670,923	13.9	832,775	15.9	

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		
	金 額	百分比		金 額	百分比	
特 別 利 益			%			%
1. 固定資産売却益 1	2,763					
2. 新株引受権戻入益	4,897					
3. 退職給与引当金戻入額				13,334		
4. 中小企業退職金共済脱退返戻金		7,661	0.2	36,017	49,351	1.0
特 別 損 失						
1. 固定資産売却損 2	27			7		
2. 固定資産除却損 3	8,000			1,141		
3. 投資有価証券評価損	12,418			6,070		
4. 投資有価証券売却損	2					
5. 会員権売却損				5,902		
6. 会員権評価損				30,224		
7. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	51,386			44,906		
8. 役員退職金	3,200	75,034	1.6		88,253	1.7
税金等調整前当期純利益		603,550	12.5		793,874	15.2
法人税、住民税及び事業税		375,669	7.8	376,766		
法人税等調整額				40,873	335,893	6.4
少数株主利益		10,223	0.2		7,832	0.2
当期純利益		217,657	4.5		450,148	8.6

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高	935,965		1,139,398	
過年度税効果調整額		935,965	121,693	1,261,092
連結剰余金減少高				
配 当 金	14,224	14,224	21,337	21,337
当期純利益		217,657		450,148
連結剰余金期末残高		1,139,398		1,689,903

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		793,874
減価償却費		154,900
退職給与引当金の減少額		21,283
役員退職慰労引当金の増加額		48,286
貸倒引当金の減少額		1,578
賞与引当金の増加額		1,512
投資有価証券評価損		6,070
会員権評価損等		36,127
受取保険金収入		71,500
社債・新株発行費		9,951
受取利息及び受取配当金		3,493
支払利息		36,273
有形固定資産除売却損		1,149
売上債権の増加額		36,957
たな卸資産の増加額		93,697
仕入債務の増加額		102,512
その他		13,202
小 計		975,349
利息及び配当金の受取額		3,864
利息の支払額		34,981
法人税等の支払額		424,044
営業活動によるキャッシュ・フロー		520,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		293,499
投資有価証券の取得による支出		71,383
有形固定資産の取得による支出		14,630
有形固定資産の売却による収入		1,047
無形固定資産の取得による支出		4,412
長期貸付金の回収による収入		1,164
投資その他の資産の取得による支出		43,748
投資その他の資産の売却・回収による収入		112,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		273,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加・減少()額		5,034
長期借入金の返済による支出		477,770
社債の発行による収入		147,900
株式の発行による収入		603,148
自己株式の取得による支出		887
配当金の支払額		21,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		246,020
現金及び現金同等物の増加額		1,040,074
現金及び現金同等物の期首残高		925,203
現金及び現金同等物の期末残高		1,965,277

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、(株)エイ・エム・シー、(株)アイ・エム・シー、(株)ケイ・エム・シー、(株)星エンジニアリング及び星友商事(有)の5社であります。	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 (イ) 取引所の相場のある有価証券... 移動平均法による低価法(洗替え方式) (ロ) その他の有価証券... 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品・製品・原材料... 主として総平均法による原価法 未成工事支出金... 個別法による原価法 貯 蔵 品... 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>繰延資産 (イ) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (ロ) 社債発行差金 発生時に全額費用として処理しております。</p>	<p>有価証券 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>繰延資産 (イ) 社債発行費 同 左 (ロ) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による、繰入限度額のほか、個別の債権についても回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給与引当金 従業員の退職金支給に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額から、中小企業退職共済制度による退職手当を差引いた残額の40%相当額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく、期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度相当分は5年間で均等繰入することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給与引当金 親会社は、従業員の退職金支給に備えるため、自己都合による期末要支給額から適格退職年金制度により支払われる金額を控除した額の40%相当額を計上しております。</p> <p>連結子会社は、従業員の退職金支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4) 収益及び費用の計上基準	<p>売上高（工事関連売上高）の計上は、工事完成基準によっております。</p>	<p>同 左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
(6) 適格退職年金制度	<p>親会社は、昭和58年9月1日より定年退職者に対する退職金の一部について、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>・平成10年8月31日現在の年金資産の合計額 108,135千円</p> <p>・過去勤務費用の掛金の期間 5年</p> <p>なお、上記の他、従業員の退職金の支給に備えるために、中小企業退職金共済事業団に加入しております。</p>	<p>親会社は、昭和58年9月1日より定年退職者に対する退職金の一部について適格退職年金制度を採用してはりましたが、平成12年1月1日より、勤続3年以上の退職者を対象として従業員退職金制度の95%について新適格退職年金制度に移行しております。</p> <p>・平成12年3月31日現在の年金資産の合計額 119,627千円</p> <p>・過去勤務費用の掛金の期間 5年</p> <p>なお、新適格退職年金制度への移行に伴い従来から採用していた、中小企業退職金共済制度は解約いたしました。</p> <p>これによる脱退返戻金（36,017千円）は、中小企業退職金共済脱退返戻金として特別利益に計上しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっております。相殺消去の結果生じた連結調整勘定は金額が僅少なため、発生年度に全額償却する方法によっております。	
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項		連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。
7. 連結調整勘定の償却に関する事項		該当事項はありません。
8. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はすべて全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除してあります。 減価償却資産に含まれている未実現損益についてはその消去に伴い減価償却費の修正を行っております。	
9. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	該当事項はありません。	
10. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左
11. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
12. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は適用してありません。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
	<p>設備支払手形は前連結会計年度末までは流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「支払手形及び買掛金」に含まれている設備支払手形は16,479千円であります。</p>

追 加 情 報

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
	<p>1. ソフトウェア</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記にかかるソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」(当連結会計年度66,240千円)から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>2. 税効果会計</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い従来 of 税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産162,567千円(流動資産40,190千円、投資その他の資産122,376千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は40,873千円、連結剰余金期末残高は162,567千円多く計上されております。</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	合 計		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	合 計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取 得 価 額 相 当 額	32,958	453,242	486,201	取 得 価 額 相 当 額	46,730	564,955	611,685
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	17,511	275,344	292,856	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	12,125	183,512	195,637
期 末 残 高 相 当 額	15,446	177,898	193,345	期 末 残 高 相 当 額	34,605	381,443	416,048
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年 以 内				1 年 以 内			
103,408千円				152,207千円			
1 年 超				1 年 超			
96,623千円				268,533千円			
合 計				合 計			
200,031千円				420,741千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支 払 リ ー ス 料				支 払 リ ー ス 料			
160,380千円				140,772千円			
減 価 償 却 費 相 当 額				減 価 償 却 費 相 当 額			
147,536千円				130,306千円			
支 払 利 息 相 当 額				支 払 利 息 相 当 額			
10,958千円				9,834千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 以 内				1 年 以 内			
8,225千円				11,306千円			
1 年 超				1 年 超			
14,894千円				17,435千円			
合 計				合 計			
23,120千円				28,742千円			

(有価証券の時価等関係)

前期については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式			
債 券			
そ の 他			
小 計			
固定資産に属するもの			
株 式	102,956	139,766	36,810
債 券			
そ の 他			
小 計	102,956	139,766	36,810
合 計	102,956	139,766	36,810

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(1) 固定資産に属するもの

当連結会計年度

非 上 場 株 式

56,201千円

(店頭売買株式を除く)

(デリバティブ取引関係)

前期については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産（流動資産）	
賞与引当金損金 算入限度超過額	10,171千円
未払事業税否認額	19,364千円
未払費用否認額	6,338千円
その他	4,316千円
合計	40,190千円
繰延税金資産（固定資産）	
退職給与引当金損金 算入限度超過額	271千円
役員退職慰労 引当金繰入額	109,029千円
会員権評価損否認額	8,230千円
一括償却資産	4,367千円
その他	476千円
合計	122,376千円
繰延税金資産合計	162,567千円
繰延税金負債	千円
繰延税金資産の純額	<u>162,567千円</u>
2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の項目内訳についてはその差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）

当企業集団は、同一セグメントに属する医療用ガスの製造、販売、医療用器具のレンタル、及び医療用ガス配管関連の工事、メンテナンス並びにこれらに附帯する商品の販売を行っており、医療用ガス関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）

当企業集団は、同一セグメントに属する医療用ガスの製造、販売、医療用器具のレンタル、及び医療用ガス配管関連の工事、メンテナンス並びにこれらに附帯する商品の販売を行っており、医療用ガス関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な存外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な存外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株 当 た り 情 報)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成10年 4 月 1 日 至 平成11年 3 月31日)	(自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日)
1 株 当 た り 純 資 産 額	9,526円47銭	955円38銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	1,530円12銭	205円31銭
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については新株引受 権付社債及び転換社債の発行がない ため記載をしておりません。	同 左

(注) 当連結会計年度の 1 株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重 要 な 後 発 事 象)

前連結会計年度 (自 平成10年 4 月 1 日 至 平成11年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日)
	<p>1. 株式分割</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成12年 3 月 1 日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成12年 5 月19日付をもって額面普通株式 1 株を 1.1株に分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 額面普通株式 263,372株</p> <p>分割方法 平成12年 3 月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1 株につき、1.1株の割合をもって分割する。</p> <p>2. ストックオプションの決議</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成12年 6 月29日開催の株主総会において第 1 回目のストックオプションを決議いたしました。</p> <p>その内容は「第 4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (6)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
(株)星医療酸器	第1回物上担保附社債	平成10年8月25日	300,000	300,000	年2.0%	担保付社債	平成17年8月25日	
(株)星医療酸器	第2回物上担保附社債	平成11年9月10日		150,000	年2.2%	担保付社債	平成16年9月10日	
合計			300,000	450,000				

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
				150,000

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	160,000	297,500	0.9%		
1年以内に返済予定の長期借入金	620,304	477,770	2.0		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,041,125	563,355	2.0	平成13年4月 } 平成19年1月	
その他の有利子負債					
合計	1,821,429	1,338,625			

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	318,550	148,470	41,070	20,890
その他の有利子負債				

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成12年6月29日

株式会社 星 医 療 酸 器
代表取締役社長 星 昌 成 殿

中 央 青 山 監



代表社員 公認会計士
関与社員

和 田 芳 幸

関与社員 公認会計士

市 村 清

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社星医療酸器の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 25 期 (平成11年 3月31日現在)		第 26 期 (平成12年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金 1	1,063,954		1,705,888	
2. 受取手形	368,882		361,129	
3. 売掛金	873,147		918,467	
4. 自己株式			887	
5. 商 品	33,192		30,586	
6. 未成工事支出金	36,824		39,847	
7. 貯 蔵 品	10,433		9,705	
8. 前払費用	3,706		2,472	
9. 繰延税金資産			37,493	
10. 未収入金			80,320	
11. その他 3	7,725		4,048	
12. 貸倒引当金	9,118		7,670	
流動資産合計	2,388,749	48.4	3,183,176	53.6
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建 物 1	531,111		531,111	
減価償却累計額	181,381	349,730	206,998	324,113
(2) 構 築 物	20,760		20,760	
減価償却累計額	7,865	12,894	9,614	11,145
(3) 機 械 及 び 装 置	279,680		279,680	
減価償却累計額	190,790	88,889	209,893	69,786
(4) 車 輛 運 搬 具	31,816		36,531	
減価償却累計額	9,985	21,830	16,875	19,656
(5) 工 具 器 具 及 び 備 品	475,132		576,820	
減価償却累計額	274,919	200,213	354,430	222,390
(6) 土 地 1		1,347,241		1,347,241
(7) 建 設 仮 勘 定		7,189		76,812
有形固定資産合計	2,027,989	41.1	2,071,145	34.9

(単位：千円)

期 別 科 目	第 25 期 (平成11年3月31日現在)		第 26 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
2. 無形固定資産		%		%
(1) ソフトウェア			66,240	
(2) 電話加入権	5,933		7,446	
無形固定資産合計	5,933	0.1	73,687	1.2
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	85,352		150,039	
(2) 関係会社株式	76,659		76,659	
(3) 出 資 金	3,423		3,423	
(4) 関係会社出資金	11,314		11,314	
(5) 長期貸付金	5,596		5,272	
(6) 従業員長期貸付金	1,880		1,040	
(7) 長期前払費用	83,430		1,676	
(8) 繰延税金資産			121,935	
(9) 販売取引保証金	21,209		26,750	
(10) 会 員 権	35,042		29,883	
(11) 保険積立金	184,064		173,809	
(12) そ の 他	8,630		9,803	
(13) 貸倒引当金	166		172	
投資その他の資産合計	516,438	10.4	611,436	10.3
固定資産合計	2,550,361	51.6	2,756,269	46.4
資 産 合 計	4,939,111	100.0	5,939,446	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1. 支払手形	784,196		858,085	
2. 買掛金	314,390		262,246	
3. 短期借入金	110,000		147,500	
4. 1年以内返済予定長期借入金	611,950		469,730	
5. 未払金	3,420		23,305	
6. 未払法人税等	202,126		203,653	
7. 未払消費税等	32,526		33,377	
8. 未払費用	70,154		105,146	
9. 前受金	12,093		32,510	
10. 預り金	9,723		21,197	
11. 賞与引当金	61,025		61,999	
12. 設備支払手形			165,509	
流動負債合計	2,211,606	44.8	2,384,262	40.1

(単位：千円)

期 別 科 目	第 25 期 (平成11年3月31日現在)			第 26 期 (平成12年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債		%		%		
1. 社 債 1	300,000		450,000			
2. 長 期 借 入 金 1	1,025,245		555,515			
3. 長 期 預 り 金	19,452		51,748			
4. 退 職 給 与 引 当 金	24,207		2,384			
5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	212,486		260,923			
固 定 負 債 合 計	1,581,391	32.0	1,320,571	22.3		
負 債 合 計	3,792,998	76.8	3,704,833	62.4		
(資 本 の 部)						
資 本 金 2	140,550	2.8	374,550	6.3		
資 本 準 備 金	75,174	1.5	452,174	7.6		
利 益 準 備 金	8,660	0.2	10,810	0.2		
そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) 別 途 積 立 金	750,000		850,000			
2. 当 期 未 処 分 利 益						
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	921,728	18.7	1,397,078	23.5		
資 本 合 計	1,146,112	23.2	2,234,612	37.6		
負 債 資 本 合 計	4,939,111	100.0	5,939,446	100.0		

損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 25 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月 31日)			第 26 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高		%		%		
1. 商 品 売 上 高	3,578,877		3,695,370			
2. 在 宅 関 連 収 入 高	814,249		1,023,083			
3. 工 事 関 連 売 上 高	424,625	4,817,753 100.0	493,552	5,212,006 100.0		
売 上 原 価 4						
1. 期 首 商 品 た な 卸 高	38,738		33,192			
2. 当 期 商 品 仕 入 高	1,675,173		1,595,640			
合 計	1,713,912		1,628,833			
3. 期 末 商 品 た な 卸 高	33,192		30,586			
4. 商 品 売 上 原 価	1,680,719		1,598,246			
5. 在 宅 関 連 収 入 原 価	362,156		400,486			
6. 工 事 関 連 原 価	398,659	2,441,534 50.7	424,536	2,423,269 46.5		
売 上 総 利 益		2,376,218 49.3		2,788,737 53.5		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 4						
1. 販 売 手 数 料	83,404		175,584			
2. 旅 費 交 通 費	85,119		106,246			
3. 役 員 報 酬	209,180		251,970			
4. 給 与 手 当	687,547		729,433			
5. 福 利 厚 生 費	133,359		154,181			
6. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	61,025		61,999			
7. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	9,678					
8. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	17,263		3,530			
9. 賃 借 料	164,312		177,854			
10. 保 険 料	64,273		53,331			
11. 減 価 償 却 費	104,109		124,744			
12. そ の 他	276,509	1,895,783 39.3	333,287	2,172,164 41.7		
営 業 利 益		480,434 10.0		616,572 11.8		

在宅関連収入原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 25 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)		第 26 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
機 器 リ ー ス 料	278,724	77.0%	311,220	77.7%
そ の 他	83,431	23.0	89,266	22.3
合 計	362,156	100.0	400,486	100.0

工事関連原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 25 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)		第 26 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
1. 材 料 仕 入 高	89,419	24.4%	114,173	26.7%
2. 外 注 発 生 高	276,812	75.6	313,385	73.3
計	366,231	100.0	427,559	100.0
期 首 未 成 工 事 支 出 金	69,251		36,824	
期 末 未 成 工 事 支 出 金	36,824		39,847	
合 計	398,659		424,536	

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算であります。

利益処分計算書

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第 25 期 平成11年 6月29日		第 26 期 平成12年 6月29日	
科 目	金 額		金 額	
当期末処分利益		171,728		547,078
利益処分量				
1. 利益準備金	2,150		4,000	
2. 配当金	21,337		39,498	
3. 任意積立金				
別途積立金	100,000	123,487	450,000	493,498
次期繰越利益		48,241		53,580

重要な会計方針

項 目	第 25 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 26 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) その他の有価証券 移動平均法による原価法 (追加情報) なお、低価法の適用に当たっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期より洗替え方式に変更いたしました。 この変更による財務諸表に与える影響額はありません。	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) その他の有価証券 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品 総平均法による原価法 (ただし、病院内売店の商品については、先入先出法による原価法) 未成工事支出金 個別法による原価法 貯 蔵 品 最終仕入原価法	商 品 同 左 未成工事支出金 同 左 貯 蔵 品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 (追加情報) 平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、当期より法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 この変更による財務諸表に与える影響額は軽微であります。 又、建物(附属設備を除く)については、当期から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。 この変更による財務諸表に与える影響額は軽微であります。 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法	有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行差金 発生時に全額費用として処理しております。	(1) 社債発行費 同 左 (2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

項 目	第 25 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 26 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権についても回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 賞与引当金は、従来、法人税法に規定する支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期より将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上する方法に変更いたしました。この変更による財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p> <p>退職給与引当金 従業員の退職金支給に備えるため、自己都合による期末要支給額から中小企業退職共済制度による退職手当を差引いた残額の40%相当額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく要支給額を計上しております。 なお、第23期より役員退職慰労引当金を計上する方法に変更し、過年度相当分は5年間で均等繰入れすることとしております。又、役員退任者に係る過年度相当分の未繰入れ残高は、退任した期において一括繰入れ計上することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給与引当金 従業員の退職金支給に備えるため、自己都合による期末要支給額から適格退職年金制度により支払われる金額を控除した額の40%相当額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>工事関連売上高の計上は、工事完成基準によっております。</p>	<p>同 左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

項 目	第 25 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	第 26 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>イ．昭和58年9月1日より定年退職者に対する退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>ロ．平成10年8月31日現在の年金資産の合計額は108,135千円であります。</p> <p>ハ．過去勤務費用の掛金期間は5年であります。</p> <p>なお、上記の他、従業員の退職金の支給に備えるために、中小企業退職金共済事業団に加入しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>イ．昭和58年9月1日より定年退職者に対する退職金の一部について適格退職年金制度を採用しておりますが、平成12年1月1日より、勤続3年以上の退職者を対象として従業員退職金制度の95%について新適格退職年金制度に移行しております。</p> <p>ロ．平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は、119,627千円であります。</p> <p>ハ．過去勤務費用の掛金期間は5年であります。</p> <p>二．新適格退職年金制度の移行に伴う退職給与引当金超過額は、当期において全額取崩しております。</p> <p>なお、新適格退職年金制度への移行に伴い従来から採用していた、中小企業退職金共済制度は解約いたしました。</p> <p>これによる脱退返戻金(36,017千円)は、中小企業退職金共済脱退返戻金として特別利益に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>

表示方法の変更

第 25 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月 31日)	第 26 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)
未払事業税は、従来、「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期より未払事業税(38,318千円)については「未払法人税等」に含めて表示しております。	<p>1. 設備支払手形は前期までは流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりましたが、当期末において負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期の「支払手形」に含まれている設備支払手形は16,479千円であります。</p> <p>2. 経営指導料収入は前期までは、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当期末において営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期の「雑収入」に含まれている経営指導料収入は9,851千円であります。</p>

追 加 情 報

第 25 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月 31日)	第 26 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)
	<p>1. ソフトウェア 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年 3月 31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。 ただし、同報告により上記にかかるソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」(当期 66,240千円)から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>2. 税効果会計 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産159,429千円(流動資産37,493千円、投資その他の資産121,935千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は42,690千円、当期末処分利益は159,429千円多く計上されております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 25 期 (平成11年3月31日現在)	第 26 期 (平成12年3月31日現在)																																																																						
<p>1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">311,598千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,136,544千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">24,215千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,522,358千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">518,950千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社 債</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">961,245千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,790,195千円</td> </tr> </table> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授 権 株 式 数</td> <td style="text-align: right;">476,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">142,248株</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">4,122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">287,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">110,294千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">星 友 商 事 (有)</td> <td style="text-align: right;">153,731千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アイ・エム・シー</td> <td style="text-align: right;">23,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,651千円</td> </tr> </table>	定期預金	50,000千円	建 物	311,598千円	土 地	1,136,544千円	投資有価証券	24,215千円	計	1,522,358千円	短期借入金	10,000千円	1年以内返済予定 長期借入金	518,950千円	社 債	300,000千円	長期借入金	961,245千円	計	1,790,195千円	授 権 株 式 数	476,000株	発行済株式総数	142,248株	流動資産その他	4,122千円	支 払 手 形	287,038千円	買 掛 金	110,294千円	星 友 商 事 (有)	153,731千円	(株)アイ・エム・シー	23,920千円	計	177,651千円	<p>1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">288,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,136,544千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">24,828千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,450,278千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">147,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">405,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社 債</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">555,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,558,745千円</td> </tr> </table> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授 権 株 式 数</td> <td style="text-align: right;">8,500,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">2,633,720株</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">385,562千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">132,427千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">74,253千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">星 友 商 事 (有)</td> <td style="text-align: right;">164,772千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アイ・エム・シー</td> <td style="text-align: right;">15,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,652千円</td> </tr> </table>	建 物	288,906千円	土 地	1,136,544千円	投資有価証券	24,828千円	計	1,450,278千円	短期借入金	147,500千円	1年以内返済予定 長期借入金	405,730千円	社 債	450,000千円	長期借入金	555,515千円	計	1,558,745千円	授 権 株 式 数	8,500,000株	発行済株式総数	2,633,720株	支 払 手 形	385,562千円	買 掛 金	132,427千円	設備支払手形	74,253千円	星 友 商 事 (有)	164,772千円	(株)アイ・エム・シー	15,880千円	計	180,652千円
定期預金	50,000千円																																																																						
建 物	311,598千円																																																																						
土 地	1,136,544千円																																																																						
投資有価証券	24,215千円																																																																						
計	1,522,358千円																																																																						
短期借入金	10,000千円																																																																						
1年以内返済予定 長期借入金	518,950千円																																																																						
社 債	300,000千円																																																																						
長期借入金	961,245千円																																																																						
計	1,790,195千円																																																																						
授 権 株 式 数	476,000株																																																																						
発行済株式総数	142,248株																																																																						
流動資産その他	4,122千円																																																																						
支 払 手 形	287,038千円																																																																						
買 掛 金	110,294千円																																																																						
星 友 商 事 (有)	153,731千円																																																																						
(株)アイ・エム・シー	23,920千円																																																																						
計	177,651千円																																																																						
建 物	288,906千円																																																																						
土 地	1,136,544千円																																																																						
投資有価証券	24,828千円																																																																						
計	1,450,278千円																																																																						
短期借入金	147,500千円																																																																						
1年以内返済予定 長期借入金	405,730千円																																																																						
社 債	450,000千円																																																																						
長期借入金	555,515千円																																																																						
計	1,558,745千円																																																																						
授 権 株 式 数	8,500,000株																																																																						
発行済株式総数	2,633,720株																																																																						
支 払 手 形	385,562千円																																																																						
買 掛 金	132,427千円																																																																						
設備支払手形	74,253千円																																																																						
星 友 商 事 (有)	164,772千円																																																																						
(株)アイ・エム・シー	15,880千円																																																																						
計	180,652千円																																																																						

(損益計算書関係)

第 25 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月 31日)	第 26 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)
<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車 輛 運 搬 具 2,494千円</p> <p>2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車 輛 運 搬 具 27千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工 具 器 具 及 び 備 品 8,000千円</p> <p>4. 関係会社との取引により発生したもののうち主なものは次のとおりであります。 売上原価及び販売費及び一般管理費 1,072,793千円 賃 貸 料 収 入 54,897千円</p> <p>(追加情報) 事業税(当期58,251千円)は、従来、販売費及び一般管理費の「事業税等」に含めておりましたが、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>	<p>1.</p> <p>2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車 輛 運 搬 具 7千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工 具 器 具 及 び 備 品 1,141千円</p> <p>4. 関係会社との取引により発生したもののうち主なものは次のとおりであります。 売上原価及び販売費及び一般管理費 1,223,665千円 賃 貸 料 収 入 65,780千円 経 営 指 導 料 収 入 21,000千円</p>

(リース取引関係)

第 25 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)				第 26 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	車輜運搬具	工 具 器 具 及 び 備 品	合 計		車輜運搬具	工 具 器 具 及 び 備 品	合 計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取 得 価 額 相 当 額	35,587	514,151	549,739	取 得 価 額 相 当 額	49,953	625,621	675,574
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	19,001	315,075	334,076	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	13,013	200,708	213,722
期 末 残 高 相 当 額	16,585	199,076	215,662	期 末 残 高 相 当 額	36,939	424,912	461,852
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年 以 内			115,642千円	1 年 以 内			169,585千円
1 年 超			107,488千円	1 年 超			297,521千円
合 計			223,130千円	合 計			467,107千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支 払 リ ー ス 料			184,095千円	支 払 リ ー ス 料			158,716千円
減 価 償 却 費 相 当 額			169,381千円	減 価 償 却 費 相 当 額			146,862千円
支 払 利 息 相 当 額			12,375千円	支 払 利 息 相 当 額			11,138千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 以 内			8,846千円	1 年 以 内			12,123千円
1 年 超			16,159千円	1 年 超			18,778千円
合 計			25,006千円	合 計			30,901千円

(有価証券の時価等関係)

当期については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

種 類	第 25 期 (平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式			
債 券			
そ の 他			
小 計			
固定資産に属するもの			
株 式	59,542	59,631	88
債 券			
そ の 他			
小 計	59,542	59,631	88
合 計	59,542	59,631	88

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(1) 固定資産に属するもの

第25期

非 上 場 株 式

102,469千円

(店頭売買株式を除く)

(うち関係会社株式)
76,659千円

(デリバティブ取引関係)

当期については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第25期(自平成10年4月1日至平成11年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第 26 期	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産（流動資産）	
賞与引当金損金 算入限度超過額	9,000千円
未払事業税否認額	17,837千円
未払費用否認額	6,338千円
その他の	4,316千円
合 計	37,493千円
繰延税金資産（固定資産）	
退職給与引当金損 金算入限度超過額	173千円
役員退職慰労引当 金繰入額	108,804千円
会員権評価損否認額	8,230千円
一括償却資産	4,249千円
その他の	476千円
合 計	121,935千円
繰延税金資産合計	159,429千円
繰延税金負債	千円
繰延税金資産の純額	159,429千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある ときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の項目別内 訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省 略しております。	

(1株当たり情報)

項 目	第 25 期	第 26 期
1株当たり純資産額	8,057円14銭	848円46銭
1株当たり当期純利益	1,003円92銭	174円27銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、新株引受権付 社債及び転換社債の発行がないため 記載しておりません。	
	同 左	

(注) 第26期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

第 25 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月31日)	第 26 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)
	<p>1. 株式分割 平成12年 3月 1日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成12年 5月19日付をもって額面普通株式 1株を 1.1株に分割する。 分割により増加する株式数 額面普通株式 263,372株 分割方法 平成12年 3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき、1.1株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成12年 4月 1日</p> <p>2. ストックオプションの決議 平成12年 6月29日開催の株主総会において第 1回目のストックオプションを決議いたしました。 その内容は「第 4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (6)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

附属明細表

a. 有価証券明細表

(投資有価証券)

(単位：千円)

	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株 式	株式会社武蔵カントリー倶楽部	1 ^株	30,391	30,391	
	関東医学研究所株式会社	35,000	29,750	29,750	
	日光ゴルフ株式会社	6	25,530	25,530	
	大同ほくさん株式会社	60,252	18,602	16,987	
	株式会社第一勧業銀行	20,000	16,318	16,318	
	大陽東洋酸素株式会社	67,383	15,676	12,560	
	小池酸素工業株式会社	73,873	17,053	12,055	
	川重防災工業株式会社	20,000	6,166	6,166	
	その他 1 銘柄	400	280	280	
	計	276,916	159,769	150,039	

(注) 取得価額と貸借対照表計上額が異なるものは、前期及び当期において評価減を行ったものであります。

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産	建物	531,111		531,111	206,998	25,617	324,113	
	構築物	20,760		20,760	9,614	1,749	11,145	
	機械及び装置	279,680		279,680	209,893	19,103	69,786	
	車輛運搬具	31,816	7,706	2,992	36,531	16,875	19,656	
	工具器具及び備品	475,132	106,305	4,618	576,820	354,430	222,390	
	土地	1,347,241			1,347,241		1,347,241	
	建設仮勘定	7,189	79,312	9,689	76,812		76,812	
	計	2,692,931	193,325	17,299	2,868,957	797,811	138,282	2,071,145
無形固定資産	ソフトウェア		93,870	93,870	27,629	18,532	66,240	
	電話加入権	5,933	1,512	7,446			7,446	
	計	5,933	95,382	101,316	27,629	18,532	73,687	
長期前払費用	92,527	563	91,415	1,676		1,676		
繰延資産								
	計							

(注) 1. ソフトウェアの当期増加額の内、90,970千円は、長期前払費用からの振替額であります。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

(当期増加)

工具器具及び備品 医療用ガス配管設備 49,359千円

容 器 32,403千円

建設仮勘定 医療用ガス配管設備 79,312千円

3. 長期前払費用は、支払地代及び保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却費(の算定)には含めておりません。

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		140,550	234,000		374,550	
うち既発行株式	額面普通株式	(142,248株) 140,550	(2,491,472株) 234,000	(株)	(2,633,720株) 374,550	
	計	(142,248株) 140,550	(2,491,472) 234,000	()	(2,633,720) 374,550	
資本準備金及び その他の資本剰余金		(資本準備金) 株式払込剰余金 75,174	377,000		452,174	
計		75,174	377,000		452,174	
利益準備金及び 任意積立金		利益準備金 8,660	2,150		10,810	
		任意積立金				
		別途積立金	750,000	100,000	850,000	
計		758,660	102,150		860,810	

(注) 1. 資本金及び株式払込剰余金の増加原因は、次のとおりであります。

公募増資

額面株式 500,000株 資本金 234,000千円 資本準備金 377,000千円

2. 額面普通株式の株数の増加原因は、次のとおりであります。

(1) 平成11年8月3日 額面変更による増加 1,991,472株

(2) 平成12年2月18日 公募増資による増加 500,000株

3. 利益準備金及び別途積立金の増加原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	9,284	7,842		9,284	7,842	
賞与引当金	61,025	61,999	61,025		61,999	
退職給与引当金	24,207		7,882	13,941	2,384	
役員退職慰労引当金	212,486	48,436			260,923	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」の金額は、法人税法の規定に基づく洗替による戻入額であります。

2. 退職給与引当金の当期減少額「その他」の金額は、新適格退職年金制度への移行に伴う取崩額及び、中小企業退職金共済からの超過支払額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

. 資 産 の 部

A. 現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現	金	26,726	
預 金 の 種 類	当 座 預 金	405,229	
	普 通 預 金	61,973	
	通 知 預 金	50,000	
	定 期 預 金	1,161,705	
	郵 便 貯 金	252	
	計	1,679,161	
合	計	1,705,888	

B. 受 取 手 形

a 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
新 池 袋 商 事 株 式 会 社	43,757	
(医財) 健和会みさと健和病院	42,018	
株 式 会 社 サ イ サ ン	27,551	
(医社) 誠志会誠志会病院	25,275	
有 限 会 社 川 崎 医 療 器	18,427	
そ の 他	204,098	三平建設株式会社他
合 計	361,129	

b 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平 成 12 年 4 月 満 期	78,356	
" 5 月 "	102,896	
" 6 月 "	69,886	
" 7 月 "	50,665	
" 8 月 "	31,932	
" 9 月 以降満期	27,392	
合 計	361,129	

C. 売 掛 金

a 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(個) 鹿 浜 橋 病 院	27,316	
(医社) 聖 心 会 南 古 谷 病 院	25,960	
(財団) 博 慈 会 博 慈 会 記 念 総 合 病 院	17,151	
(医社) 恵 仁 会 府 中 恵 仁 会 総 合 病 院	15,107	
新 池 袋 商 事 株 式 会 社	14,673	
そ の 他	818,257	(医社) 苑田会苑田第一病院他
合 計	918,467	

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

期 首 残 高	当 期 発 生 高	当 期 回 収 高	次 期 繰 越	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
873,147	5,467,674	5,422,354	918,467	85.5%	60.0日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高に消費税等が含まれております。

D. 商 品

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
ガ ス 類	23,644	
そ の 他	6,942	
合 計	30,586	

E. 未成工事支出金

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
材 料 費	13,712	
外 注 費	26,134	
合 計	39,847	

期中増減の状況

(単位：千円)

品名	金額	摘要
期首残高	36,824	
当期支出額	427,559	
工事関連原価振替額	424,536	
期末残高	39,847	

F. 貯蔵品

(単位：千円)

品名	金額	摘要
在宅用消耗品	6,073	
工事用消耗品	2,074	
その他	1,557	
合計	9,705	

. 負債の部

A. 支払手形

a 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
小池酸素工業株式会社	127,820	
星友商事有限公司	127,065	
株式会社アイ・エム・シー	114,257	
株式会社星エンジニアリング	78,077	
川重防災工業株式会社	63,774	
その他の	347,090	株式会社アイ・エム・シー他
合計	858,085	

b 期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成12年4月満期	127,063	
" 5月 "	176,469	
" 6月 "	181,449	
" 7月 "	151,954	
" 8月 "	166,667	
" 9月以降満期	54,481	
合計	858,085	

B. 買 掛 金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
星 友 商 事 有 限 会 社	46,215	
株 式 会 社 星 エ ン ジ ニ ア リ ン グ	33,191	
小 池 酸 素 工 業 株 式 会 社	27,107	
株 式 会 社 エ イ ・ エ ム ・ シ ー	24,813	
株 式 会 社 アイ ・ エ ム ・ シ ー	17,135	
そ の 他	113,781	株式会社ケイ・エム・シー他
合 計	262,246	

C. 1年以内返済予定長期借入金

(単位：千円)

借 入 先	金 額	摘 要
(株) 第 一 勧 業 銀 行	197,290	
(株) さ く ら 銀 行	208,440	
(株) 東 京 三 菱 銀 行	64,000	
合 計	469,730	

D. 社 債

(単位：千円)

銘 柄	金 額	償還期限	摘 要
第 1 回 物 上 担 保 附 社 債	300,000	平成17年 8月25日	
第 2 回 物 上 担 保 附 社 債	150,000	平成16年 9月10日	
合 計	450,000		

E. 長 期 借 入 金

(単位：千円)

借 入 先	金 額	摘 要
(株) 第 一 勧 業 銀 行	324,425	
(株) さ く ら 銀 行	231,090	
合 計	555,515	

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券	中間配当基準日	9月30日
		1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取次所	中央信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本支店、出張所	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取次所	中央信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本支店、出張所	
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

(注) 当社の名義書換代理人である中央信託銀行株式会社は、平成12年4月1日付をもって、三井信託銀行株式会社と合併し、「中央三井信託銀行株式会社」となりました。それに伴い、株式の名義書換並びに単位未満株式の買取りに関する事務取扱が下記のとおり変更となっております。

取扱場所 東京都中央区京橋一丁目7番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店

代理人 東京都中央区京橋一丁目7番1号
中央三井信託銀行株式会社

取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本支店・出張所

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|-------------------------|
| (1) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (有償一般募集増資(ブックビルディング
方式による募集)及び株式売出し(ブック
ビルディング方式による売出し)) | 平成12年1月18日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書の
訂正届出書 | (1)の有価証券届出書に係る訂正届出書で
あります。 | 平成12年1月21日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書の
訂正届出書 | (1)の有価証券届出書に係る訂正届出書で
あります。 | 平成12年2月2日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券届出書の
訂正届出書 | (1)の有価証券届出書に係る訂正届出書で
あります。 | 平成12年2月9日
関東財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。